

令和8年度

東大和市下水道事業会計  
予算書及び説明書

東大和市

# 目 次

令和 8 年度東大和市下水道事業会計予算	5
予算に関する説明書	
予算実施計画	11
収益的収入及び支出	11
資本的収入及び支出	12
令和 8 年度予定キャッシュ・フロー計算書	13
給与費明細書	14
債務負担行為に関する調書	21
令和 8 年度予定貸借対照表	22
令和 7 年度予定損益計算書	25
令和 7 年度予定貸借対照表	26
注記	28
予算に関する説明資料	
予定収入及び予定支出事項別明細書	34
収益的収入及び支出	34
資本的収入及び支出	46



# 下水道事業会計予算書



## 第5号議案

### 令和8年度東大和市下水道事業会計予算

#### (総則)

第1条 令和8年度東大和市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	74,250人
(2) 年間総汚水量	8,263,600立方メートル
(3) 一日平均汚水量	22,640立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
ア 下水管路整備事業	
(ア) 公共下水道雨水整備事業	242,230千円
(イ) 都市計画道路3・2・4号線整備事業	184,300千円
イ 下水管路改良事業	
(ア) 下水道マンホールポンプ改築事業	13,400千円

#### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

#### 収入

第1款 下水道事業収益	1,701,876千円
第1項 営業収益	1,371,346千円
第2項 営業外収益	330,530千円

#### 支出

第1款 下水道事業費用	1,835,457千円
第1項 営業費用	1,704,681千円
第2項 営業外費用	129,276千円
第4項 予備費	1,500千円

#### (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額539,341千円は、当年度分損益勘定留保資金539,341千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	797,453 千円
第1項 企業債	534,800 千円
第4項 他会計補助金	130,481 千円
第5項 国庫補助金	32,826 千円
第6項 都補助金	96,784 千円
第7項 受益者負担金	727 千円
第11項 その他資本的収入	1,835 千円

支出

第1款 資本的支出	1,336,794 千円
第1項 建設改良費	736,748 千円
第3項 企業債償還金	598,544 千円
第5項 積立金	2 千円
第7項 予備費	1,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道雨水整備事業詳細 設計等業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	179,200

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道建設事業	346,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り れる資 金に ついて、利 率の 見直 しを行 った後 においては、当 該見直 しの利 率)	借入れのときから 据置期間を含め、40 年以内に償還する。 ただし、財政その他の 都合により据置期 間及び償還期限を短 縮し、若しくは繰上償 還又は低利債に借換 えするこ とができる。 なお、その他につ いては、借入先の定める 融通条件に従う。
流域下水道事業	188,800			
計	534,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間の流用

(2) 建設改良費と企業債償還金との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 100,088千円

(他会計からの補助金)

第10条 地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第17条の3の規定により一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、118,850千円である。

令和8年2月20日

提出者

東大和市長 和地 仁美



# 予算に関する説明書



## 予算実施計画

### 収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益	1 営業収益		1,701,876	
			1,371,346	
		1 下水道使用料	1,305,648	
		2 雨水処理負担金	52,876	
		3 受託工事収益	10,000	
	2 営業外収益	4 その他営業収益	2,822	
			330,530	
		1 受取利息及び配当金	6	
		3 他会計補助金	9,561	
		4 国庫補助金	22,835	
		5 都補助金	6,426	
		6 長期前受金戻入	291,695	
		8 雜収益	7	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用	1 営業費用		1,835,457	
			1,704,681	
		1 管渠費	148,634	
		2 業務費	132,057	
		3 総係費	53,798	
	2 営業外費用	4 流域下水道維持管理費	539,156	
		5 減価償却費	831,036	
			129,276	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	108,959	
		2 消費税及び地方消費税	19,825	
		3 雜支出	492	
	4 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			797,453	
1 企業債			534,800	
	1 建設改良債		534,800	
4 他会計補助金			130,481	
	1 他会計補助金		130,481	
5 国庫補助金			32,826	
	1 国庫補助金		32,826	
6 都補助金			96,784	
	1 都補助金		96,784	
7 受益者負担金			727	
	1 受益者負担金		727	
11 その他資本的収入			1,835	
	2 その他資本的収入		1,835	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,336,794	
1 建設改良費			736,748	
	1 建設総務費		54,357	
	2 管路改良費		476,765	
	3 流域下水道費		205,626	
3 企業債償還金			598,544	
	1 建設事業債償還金		254,106	
	2 資本費平準化債償還金		344,438	
5 積立金			2	
	1 積立金		2	
7 予備費			1,500	
	1 予備費		1,500	

**令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）**  
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

**1 業務活動によるキャッシュ・フロー**

当年度純損失（△）	△164,106
減価償却費	831,036
貸倒引当金の増減額（△は減少）	102
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,401
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	170
長期前受金戻入額	△291,695
受取利息及び配当金	△6
支払利息	108,959
未収金の増減額（△は増加）	△47,540
未払金の増減額（△は減少）	44,240
<b>小計</b>	<b>482,561</b>
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△108,959
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>373,608</b>

**2 投資活動によるキャッシュ・フロー**

有形固定資産の取得による支出	△615,835
無形固定資産の取得による支出	△186,933
国庫補助金等による収入	72,187
受益者負担金による収入	727
その他資本的収入による収入	305
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	130,481
基金積立による支出	△2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△599,070</b>

**3 財務活動によるキャッシュ・フロー**

一時借入れによる収入	600,000
一時借入金の返済による支出	△600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	534,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△598,544
短期貸付返還による収入	1,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△62,244</b>
 現金預金の増加額（又は減少額）	△287,706
現金預金の期首残高	960,087
<b>現金預金の期末残高</b>	<b>672,381</b>

## 給与費明細書

(1) 総 括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	6	8	270	37,922	48,091	86,283	14,075	100,358
前年度	0	8	0	34,474	35,916	70,390	12,795	83,185
比較	6	0	270	3,448	12,175	15,893	1,280	17,173

職員手当等には、賞与引当金繰入額を含みます。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含みます。

会計年度任用職員の任用はありません。

職員手当等の内訳	区分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	6,578	2,034	852			611	
	前年度	4,484	2,034	852			611	
	比較	2,094	0	0			0	
	区分	宿日直手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)	計 (千円)
	本年度		4,211	13,118	12,993	1,740	5,954	48,091
	前年度		3,828	8,725	8,642	1,740	5,000	35,916
	比較		383	4,393	4,351	0	954	12,175

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	3,448	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う増加 分	259		
		その他の増減分	3,189	職員の異動等による増分 3,189千円	職員数の異動状況 本年度 8人 前年度 8人 増減 0人
職員手当等	12,175	制度改正に伴う 増減分			
		その他の増減分	12,175	職員の異動等による増分 12,175千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円) 344,125
	平均給与月額(円) 437,319
	平均年齢(歳・月) 44.07
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円) 356,113
	平均給与月額(円) 474,686
	平均年齢(歳・月) 46.03

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒程度	200,300	197,700	200,300	198,200
大学卒程度	242,000	—	242,000	—

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	5級		
	4級	1	12.5
	3級	3	37.5
	2級	3	37.5
	1級	1	12.5
	計	8	100.0
令和7年1月1日現在	5級		
	4級	1	12.5
	3級	3	37.5
	2級	3	37.5
	1級	1	12.5
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	係長	主任	主事
技能労務職				技能主任	技能主事

## 工 昇給

区分		分	合計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職員	数 (A) (人)	8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)			75.0	75.0
前年度	職員	数 (A) (人)	8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)			87.5	87.5

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.300) 2.45	(1.300) 2.45	(2.60) 4.90	有	
前 年 度	(1.275) 2.425	(1.275) 2.425	(2.55) 4.85	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

( )内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%～20% 加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45% 加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	16
支給対象職員数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0	0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
		東大和市	国	
扶養手当	異なる	子 ※1 13,000円 その他の(配偶者を除く。) ※2 6,000円  ※1 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については1人4,000円加算 ※2 課長級については3,000円	子 ※1 13,000円 その他の(配偶者を除く。) ※2 6,500円  ※1 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については1人5,000円加算 ※2 室長(困難)級については3,500円	
住居手当	異なる	35歳未満の世帯主であって月額15,000円以上の家賃を支払っている職員  27歳未満の世帯主であって月額30,000円以上の家賃を支払っている職員	借家 28,000円(最高)	
通勤手当	異なる	交通機関6か月定期代相当額(ただし、6で除した1か月当たりの最高限度150,000円)、その他交通用具使用者は距離に応じ支給	交通機関6か月定期代相当額(ただし、6で除した1か月当たりの最高限度150,000円)、その他交通用具使用者は距離に応じ支給	

**債務負担行為に関する調書**

(単位 : 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国(都) 支出金	企業債	その他
令和7年度に 契約する電算 システム及び 電算機器等に 係る賃借	3,340			令和8年度から 令和9年度まで	3,340			3,340
公共下水道 雨水整備事業 幹線接続工事等 業務委託	221,230			令和8年度	221,230		221,200	30
公共下水道 雨水整備事業 詳細設計等 業務委託	179,200			令和8年度から 令和9年度まで	179,200		179,200	

## 令和8年度予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:千円)税抜き

## 資 産 の 部

## 固定資産

## 有形固定資産

構築物	19,144,035	
減価償却累計額	△4,925,149	14,218,886
機械及び装置	46,450	
減価償却累計額	△6,426	40,024
車両及び運搬具	216	
減価償却累計額	△101	115
工具、器具及び備品	6	
減価償却累計額	6	
建設仮勘定	17,291	

有形固定資産合計

14,276,322

## 無形固定資産

流域下水道施設利用権	2,175,157	
無形固定資産合計		2,175,157

## 投資その他資産

基金	6	
その他投資	19	
投資その他資産合計		25
固定資産合計		16,451,504

## 流動資産

現金預金	672,381	
未収金	312,598	
貸倒引当金	△442	312,156
流動資産合計		984,537
資産合計		17,436,041

## 負 債 の 部

### 固定負債

#### 企業債

建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

5,679,393

#### 企業債合計

5,679,393

#### 固定負債合計

5,679,393

### 流動負債

#### 企業債

建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

499,676

#### 企業債合計

499,676

#### 未払金

167,113

#### 引当金

賞与引当金

8,704

法定福利費引当金

1,291

#### 引当金合計

9,995

#### 流動負債合計

676,784

### 繰延収益

#### 長期前受金

8,846,362

#### 長期前受金収益化累計額

△1,990,791

#### 繰延収益合計

6,855,571

#### 負債合計

13,211,748

## 資 本 の 部

### 資本金

#### 固有資本金

3,928,155

#### 資本金合計

3,928,155

### 剰余金

#### 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金

296,138

#### 利益剰余金合計

296,138

#### 剰余金合計

296,138

#### 資本合計

4,224,293

#### 負債資本合計

17,436,041



## 令和7年度予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円) 税抜き

<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	1,188,173		
(2) 雨水処理負担金	2,537		
(3) 受託工事収益	15,000		
(4) その他営業収益	<u>2,334</u>	1,208,044	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管渠費	134,606		
(2) 業務費	115,727		
(3) 総係費	47,454		
(4) 流域下水道維持管理費	364,923		
(5) 減価償却費	<u>801,166</u>	<u>1,463,876</u>	
<b>営業損失</b>			255,832
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 他会計補助金	9,673		
(3) 国庫補助金等	15,358		
(4) 長期前受金戻入	288,760		
(5) 雜収益	<u>7</u>	313,801	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,878		
(2) 雜支出	<u>2,424</u>	<u>69,302</u>	<u>244,499</u>
<b>経常損失</b>			
当年度純損失			11,333
前年度繰越利益剰余金			<u>471,577</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>460,244</u>

令和7年度予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位:千円)税抜き

資 産 の 部

固定資産

有形固定資産

構築物	18,293,477	
減価償却累計額	<u>△4,200,296</u>	14,093,181
機械及び装置	34,268	
減価償却累計額	<u>△4,709</u>	29,559
車両及び運搬具	216	
減価償却累計額	<u>△86</u>	130
工具、器具及び備品	6	
減価償却累計額	<u>          </u>	6
建設仮勘定	<u>          </u>	652,388
有形固定資産合計		14,775,264

無形固定資産

流域下水道施設利用権	<u>2,092,675</u>	
無形固定資産合計		2,092,675

投資その他資産

基金	4	
その他投資	<u>19</u>	
投資その他資産合計		23
固定資産合計		16,867,962

流動資産

現金預金		960,087
未収金	227,260	
貸倒引当金	<u>△182</u>	227,078
短期貸付金		1,500
その他流動資産		20,973
流動資産合計		1,209,638
資産合計		<u>18,077,600</u>

## 負 債 の 部

### 固定負債

#### 企業債

建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,644,270
企業債合計	<u>5,644,270</u>
固定負債合計	5,644,270

### 流動負債

#### 企業債

建設改良費等の財源に充てるための企業債	598,542
企業債合計	<u>598,542</u>
未払金	598,708
引当金	
賞与引当金	5,788
法定福利費引当金	443
引当金合計	<u>6,231</u>
預り金	220
流動負債合計	<u>1,203,701</u>

### 繰延収益

長期前受金	8,540,325
長期前受金収益化累計額	<u>△1,699,096</u>
繰延収益合計	<u>6,841,229</u>
負債合計	<u><u>13,689,200</u></u>

## 資 本 の 部

### 資本金

固有資本金	3,928,156
資本金合計	<u>3,928,156</u>

### 剰余金

利益剰余金	
当年度未処分利益剰余金	460,244
利益剰余金合計	<u>460,244</u>
剰余金合計	460,244
資本合計	4,388,400
負債資本合計	<u>18,077,600</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 公営企業の会計処理

令和2年度から、東大和市公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表等を作成している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

（ア）減価償却の方法 定額法による。

（イ）主な耐用年数 構築物 50年

機械及び装置 10～20年

##### イ 無形固定資産

（ア）減価償却の方法 定額法による。

（イ）主な耐用年数 流域下水道施設利用権 45年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 賞与引当金等

職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### イ 貸倒引当金

未収金の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### ウ 退職給付引当金

当市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出した以後の追加的負担は、全額一般会計において措置することとしているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

### 2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担について、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,564,960千円である。

### 3 セグメント情報関連

東大和市下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため記載を省略する。

### 4 リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,670千円

1年超 1,670千円

計 3,340千円

#### (3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。



# 予算に関する説明資料





# 予定収入及び予定支出事項別明細書

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業収益	1,701,876	1,642,372	59,504
1 営業収益	1,371,346	1,328,571	42,775
1 下水道使用料	1,305,648	1,306,990	△ 1,342
2 雨水処理負担金	52,876	2,537	50,339
3 受託工事収益	10,000	16,500	△ 6,500
4 その他営業収益	2,822	2,544	278
2 営業外収益	330,530	313,801	16,729
1 受取利息及び配当金	6	3	3
3 他会計補助金	9,561	9,673	△ 112
4 国庫補助金	22,835	12,380	10,455
5 都補助金	6,426	2,978	3,448

## 1 下水道事業収益 1 営業収益 1 下水道使用料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	1,305,648	下水道使用料 1,305,648
雨水処理負担金	52,876	雨水処理に係る一般会計負担金 52,876
建設負担金	10,000	建設負担金 10,000
手数料	412	指定事業者及び責任技術者関係申請手数料 412
その他収益	2,410	下水道使用受託収入 2,410
基金利息	2	下水道事業減債基金積立金利息 1 下水道事業建設基金積立金利息 1
貸付金利息	4	水洗便所改造資金融資預託金利息 4
他会計補助金	9,561	一般会計補助金 9,561
国庫補助金	22,835	社会資本整備総合交付金 2,835 個別補助国庫補助金 20,000
都補助金	6,426	公共下水道事業費補助金 282 流域対策等強化・推進事業補助金 124 市町村下水道事業強制化都費補助金 6,020

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較
1	2			
	6 長期前受金戻入	291,695	288,760	2,935
	8 雜収益	7	7	0
取　入　合　計		1,701,876	1,642,372	59,504

1 下水道事業収益 2 営業外収益 6 長期前受金戻入  
(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
他会計補助金	102,529	一般会計補助金 102,529
国庫補助金	73,671	国庫補助金 73,671
都補助金	5,201	都補助金 5,201
受益者負担金	26,184	下水道事業受益者負担金 26,184
都負担金	5,140	都負担金 5,140
受贈財産評価額	77,595	受贈財産評価額 77,595
その他長期前受金	1,375	その他長期前受金 1,375
不用品売却収益	4	不用品売却収益 4
その他雑収益	3	その他雑収益 3

## 支 出

款 项 目	本 年 度	前 年 度	比 较
1 下水道事業費用	1, 835, 457	1, 593, 810	241, 647
1 営業費用	1, 704, 681	1, 511, 538	193, 143
1 管渠費	148, 634	148, 067	567

1 下水道事業費用 1 営業費用 1 管渠費  
(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
備消品費	90	備消品費 90
光熱水費	450	・ 消耗品費 6 ・ 量水器購入費 84
通信運搬費	159	光熱水費 450 ・ 電気料 450
委託料	99,993	通信運搬費 159 ・ 通信サービス費 159
手数料	171	委託料 99,993 ・ 管渠清掃委託料 12,700
賃借料	913	・ マンホールポンプ保守点検委託料 3,099
修繕費	3,182	・ 排水設備等修繕待機委託料 454
材料費	7,500	・ 公共下水道実施設計委託料 1,000
工事請負費	32,650	・ 管渠調査委託料 16,200 ・ 公共下水道管理システム保守委託料 5,940 ・ 雨天時浸入水調査委託料 17,200 ・ ウォーターP P P導入アドバイザリー委託料 43,400
負担金補助及び交付金	3,526	手数料 171 ・ 量水器交換等手数料 171 賃借料 913 ・ 電算機器等賃借料 913 修繕費 3,182 ・ 備品修繕費 3,182 材料費 7,500 ・ 人孔蓋等購入費 7,500 工事請負費 32,650 ・ 管渠等補修工事費 32,650 負担金補助及び交付金 3,526 ・ 下水道使用負担金 1,002 ・ 水質検査負担金 2,524

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較
1	1	2 業務費	132,057	115,727
		3 総係費	53,798	45,163

## 1 下水道事業費用 1 営業費用 2 業務費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	132,057	委託料 ・ 下水道使用料徴収事務委託料 132,057
報酬	270	報酬 270
給料	18,489	給料 18,489
手当	19,200	手当 19,200
賞与引当金繰入額	4,182	・ 賞与引当金繰入額 4,182
法定福利費	6,094	法定福利費 6,094
法定福利費引当金繰入額	613	・ 共済組合負担金 6,028
旅費	40	・ 公務災害補償基金負担金 66
報償費	142	法定福利費引当金繰入額 613
備消品費	316	・ 法定福利費引当金繰入額 613
燃料費	118	旅費 40
印刷製本費	111	・ 普通旅費 40
通信運搬費	61	報償費 142
委託料	1,267	・ 下水道事業受益者負担金一括納付報奨金 142
手数料	283	備消品費 316
賃借料	878	・ 消耗品費 316
修繕費	230	燃料費 118
		印刷製本費 111
		・ 印刷製本費 111
		通信運搬費 61
		・ 郵便料 61
		委託料 1,267
		・ 破傷風予防接種委託料 24
		・ 公営企業会計システム保守委託料 495
		・ 消費税及び地方消費税計算等業務委託料 748

款　項　目			本　年　度	前　年　度	比　較
1	1	3 (総係費)			
		4 流域下水道維持管理費	539, 156	401, 415	137, 741

1 下水道事業費用 1 営業費用 3 総係費  
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
負担金補助及び交付金	914	手数料 283 ・ 車検代行手数料 12 ・ 振込手数料 91 ・ 下水道使用料審議会委員派遣手数料 180
保険料	191	
貸倒引当金繰入額	260	賃借料 878 ・ 公営企業会計システム共同利用料 878
雑費	139	修繕費 230 ・ 備品修繕費 230 負担金補助及び交付金 914 ・ 専門研修参加負担金 268 ・ 東京都都市づくり公社関係市町村連絡協議会負担金 10 ・ 職員互助会補助金 68 ・ 雨水浸透ます設置補助金 280 ・ 水洗便所改造資金融資あつ旋利子補給金 3 ・ 日本下水道協会会費 257 ・ 東京都下水道協会会費 8 ・ 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会会費 20
負担金補助及び交付金	539, 156	保険料 191 ・ 自動車損害賠償責任保険料 18 ・ 下水道賠償責任保険料 170 ・ 自転車傷害保険料 3 貸倒引当金繰入額 260 ・ 貸倒引当金繰入額 260 雑費 139 ・ 自動車重量税 7 ・ 雑費 132
負担金補助及び交付金	539, 156	負担金補助及び交付金 539, 156 ・ 流域下水道維持管理負担金 539, 156

款　項　目			本　年　度	前　年　度	比　較
1	1	5 減価償却費	831,036	801,166	29,870
	2 営業外費用		129,276	80,772	48,504
	1 支払利息及び企業債取扱 諸費		108,959	65,605	43,354
	2 消費税及び地方消費税		19,825	14,683	5,142
	3 雜支出		492	484	8
	4 予備費		1,500	1,500	0
	1 予備費		1,500	1,500	0
支　出　合　計			1,835,457	1,593,810	241,647

### 1 下水道事業費用 1 営業費用 5 減価償却費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
有形固定資産 減価償却費	726, 585	有形固定資産減価償却費 726, 585 ・ 構築物減価償却費 724, 853 ・ 機械及び装置減価償却費 1, 717 ・ 車両及び運搬具減価償却費 15 無形固定資産減価償却費 104, 451 ・ 流域下水道施設利用権減価償却費 104, 451
無形固定資産 減価償却費	104, 451	
企業債利息	108, 034	企業債利息 108, 034 ・ 公共下水道建設事業債利息 51, 050 ・ 流域下水道事業債利息 27, 673 ・ 資本費平準化債利息 29, 311 借入金利息 925 ・ 一時借入金利息 925
借入金利息	925	
消費税及び地方 消費税	19, 825	消費税及び地方消費税 19, 825 ・ 消費税及び地方消費税納付分 19, 825
その他雑支出	492	その他雑支出 492 ・ その他雑支出 492
予備費	1, 500	予備費 1, 500 ・ 予備費 1, 500

## 資本的収入及び支出

## 取 入

款 项 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的収入	797,453	1,993,951	△ 1,196,498
1 企業債	534,800	1,632,900	△ 1,098,100
1 建設改良債	534,800	1,564,300	△ 1,029,500
資本費平準化債	0	68,600	△ 68,600
4 他会計補助金	130,481	136,217	△ 5,736
1 他会計補助金	130,481	136,217	△ 5,736
5 国庫補助金	32,826	137,500	△ 104,674
1 国庫補助金	32,826	137,500	△ 104,674
6 都補助金	96,784	83,800	12,984
1 都補助金	96,784	83,800	12,984
7 受益者負担金	727	1,833	△ 1,106
1 受益者負担金	727	1,833	△ 1,106
11 その他資本的収入	1,835	1,701	134
2 その他資本的収入	1,835	1,701	134
取 入 合 計	797,453	1,993,951	△ 1,196,498

1 資本的収入 1 企業債 1 建設改良債  
(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
公共下水道債	346,000	公共下水道建設事業債 346,000
流域下水道債	188,800	流域下水道事業債 188,800
		廃目整理
他会計補助金	130,481	一般会計補助金 130,481
国庫補助金	32,826	社会資本整備総合交付金 32,826
都補助金	96,784	公共下水道事業費補助金 26,784 市町村下水道事業強制化都費補助金 70,000
受益者負担金	727	下水道事業受益者負担金 727
その他資本的収入	1,835	都道掘削復旧監督事務費負担金 335 水洗便所改造資金融資預託金 1,500

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出	1,336,794	2,506,357	△ 1,169,563
1 建設改良費	736,748	1,900,443	△ 1,163,695
1 建設總務費	54,357	45,782	8,575
2 管路改良費	476,765	1,334,485	△ 857,720

## 1 資本的支出 1 建設改良費 1 建設総務費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	19,433	給料 19,433
手当	24,709	・ 一般職給料（4人） 19,433 手当 24,709
法定福利費	7,368	・ 職員手当等 21,658 ・ 退職手当組合負担金 3,051 法定福利費 7,368
旅費	50	・ 共済組合負担金 7,302
備消品費	240	・ 公務災害補償基金負担金 66 備消品費 240
賃借料	2,557	・ 消耗品費 240 賃借料 2,557 ・ 電算機器等賃借料 1,887 ・ 刊行物データ利用料 670
委託料	411,530	委託料 411,530
補償費	23,000	・ 公共下水道実施設計委託料 5,000 ・ 埋設物調査委託料 1,000
工事請負費	41,900	・ 公共下水道整備事業業務委託料 405,530 補償費 23,000
負担金補助及び交付金	335	・ 移設補償費 23,000 工事請負費 41,900 ・ 公共下水道管渠等工事費 28,400 ・ 公共汚水ます設置工事費 13,500 負担金補助及び交付金 335 ・ 掘削復旧監督事務費 335

款　項　目			本　年　度	前　年　度	比　較
1	1	3 流域下水道費	205,626	520,176	△ 314,550
		3 企業債償還金	598,544	602,912	△ 4,368
		1 建設事業債償還金	254,106	262,955	△ 8,849
		2 資本費平準化債償還金	344,438	339,957	4,481
	5 積立金		2	2	0
		1 積立金	2	2	0
	7 予備費		1,500	1,500	0
		1 予備費	1,500	1,500	0
	その他資本的支出		0	1,500	△ 1,500
		その他資本的支出	0	1,500	△ 1,500
支　出　合　計			1,336,794	2,506,357	△ 1,169,563

## 1 資本的支出 1 建設改良費 3 流域下水道費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
負担金補助及び交付金	205,626	負担金補助及び交付金 205,626 • 荒川右岸東京流域下水道建設負担金 178,248 • 流域下水道改良負担金 27,378
企業債償還金	254,106	企業債償還金 254,106 • 公共下水道建設事業債元金 185,146 • 流域下水道事業債元金 68,960
資本費平準化債償還金	344,438	資本費平準化債償還金 344,438 • 資本費平準化債元金 344,438
積立金	2	積立金 2 • 下水道事業減債基金積立金（利息分） 1 • 下水道事業建設基金積立金（利息分） 1
予備費	1,500	予備費 1,500 • 予備費 1,500
		廃目整理

